

記載要領・記載例

別記様式第九（第三十一条関係）
不動産鑑定業 変更登録申請書

※変更登録年月日 年 月 日

不動産の鑑定評価に関する法律第27条第1項の規定により、下記の事項について
 変更登録の申請をします。
 平成〇年〇月〇日

申請者の住所及び氏名 千代田区霞ヶ関2-1-1 (株)☆☆不動産鑑定 代表取締役 評価 三太郎 (印)

関東地方整備局長 殿 03-5253-8111 (印)

事項	変更前	変更後	変更年月日
商号	(株)☆☆不動産鑑定調査事務所	ふたつぼしふどうさんかんでい (株)☆☆不動産鑑定	平成〇年〇月〇日
代表取締役	評価 一太郎	ひょうか さんたろう 評価 三太郎	平成〇年〇月〇日
取締役	指導 一子	—	平成〇年〇月〇日
専任の不動産鑑定士 (茨城事務所)	基準 一夫	指導 二夫	平成〇年〇月〇日
従たる事務所の名称	—	□□事務所	平成〇年〇月〇日
従たる事務所の所在地	—	群馬県〇〇市〇-〇-〇 027-223-XXXX	同上
専任の不動産鑑定士 (□□事務所)	—	基準 五子	同上
登録番号	国土交通大臣登録(○)第〇〇〇号	登録年月日	平成〇年〇月〇日

備考 ※印欄には記入しないこと。

- 提出先
主たる事務所のある都道府県を管轄する地方整備局等の長の名称を記載すること。
- 申請者の住所等
法人：登記簿の会社名称と主たる事務所の所在地
個人：名称と主たる事務所の所在地
- 印鑑 法人：代表者印 個人：私印
- 電話番号を記載すること。
- 事項
役員を代表取締役、取締役等、事務所を事務所の名称及び所在地など適宜、内容が分かるよう記載すること。
- 商号等・役員の氏名には「ふりがな」を付すこと。
- 就任、退任、新設、移転等の日を記載すること。
- 変更後
退任等で不在になることを「—」で表示すること。
- 専任の不動産鑑定士として従事する事務所名を記載すること。
- 従たる事務所を新設した場合
変更前には記載がないことを「—」で表示すること。
事務所の所在地の次に電話番号を記載すること。
- 申請時の登録
前回の更新日又は初回の登録日を記載すること。

別記様式第九（第三十一条関係）
不動産鑑定業 変更登録申請書

※変更登録年月日 年 月 日

不動産の鑑定評価に関する法律第27条第1項の規定により、下記の事項について
 変更登録の申請をします。
 平成〇年〇月〇日

申請者の住所及び氏名 千代田区霞ヶ関2-1-1 (株)☆☆不動産鑑定 代表取締役 評価 三太郎 (印)

関東地方整備局長 殿 03-5253-8111 (印)

事項	変更前	変更後	変更年月日
従たる事務所の所在地	群馬県〇〇市〇	群馬県〇〇市〇-〇-〇 027-223-XXXX	平成〇年〇月〇日
従たる事務所の名称	宮城事務所	—	平成〇年〇月〇日
従たる事務所の所在地	宮城県仙台市〇区〇	—	平成〇年〇月〇日
専任の不動産鑑定士 (宮城事務所)	指導 七子	—	平成〇年〇月〇日
同上 (本社)	—	指導 七子	同上
(別紙に続く)	—	—	—
登録番号	国土交通大臣登録(○)第〇〇〇号	登録年月日	平成〇年〇月〇日

備考 ※印欄には記入しないこと。

【注】

- * 専任の不動産鑑定士として従事する事務所等を変更した場合は、個人としての不動産鑑定士の登録についても変更の登録申請が必要となります。
- * 特に、当該本人の住所の変更手続きが遅れると業者としての登録事務において、確認ができないこととなりますので注意願います。

- 事務所の所在地の変更の場合
変更後の所在地は省略しないで記載すること。
変更があった場合、電話番号も記載すること。
- 従たる事務所を廃止した場合
変更後には記載がないことを「—」で表示すること。
事務所の名称及び所在地を記載すること。
- 専任の不動産鑑定士として従事する事務所の名称を記載すること。
- 事項欄全体が不足する場合
「別紙に続く」とし、適宜別紙に続きを記載すること。
- 事項等の区分のため、適宜補助線を記載してもよい。

誓約書

当社は、不動産の鑑定評価に関する法律 第 2 5 条

第 1 号の「破産者で復権を得ない者」に該当しないこと、
第 2 号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第 4 号の「第 3 0 条第 6 号又は第 4 1 条の規定により登録を削除され、その登録の消除の日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第 5 号の「第 4 1 条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第 2 9 条第 1 項第 1 号に該当し、第 3 0 条第 1 号又は第 2 号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者」に該当しないこと
を誓約します。

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

関東地方整備局長 殿

名称・商号 (株)○○不動産鑑定
申請者氏名
(代表者職氏名) 代表取締役 国土 一太郎 (印)

①

【法人の場合:①】

- ①提出先: 主たる事務所のある都道府県を管轄する地方整備局等の長の名称を記載すること。
- ②名称・商号 鑑定業者の名称等を記載すること。
- ③申請者氏名 代表者の職名を記載して、署名すること。
~~押印は代表者印とすること。~~

誓約書

私共役員は、不動産の鑑定評価に関する法律 第 2 5 条

第 1 号の「破産者で復権を得ない者」に該当しないこと、
第 2 号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第 3 号の「第 1 6 条第 6 号又は第 7 号に該当する者」に該当しないこと、
第 4 号の「第 3 0 条第 6 号又は第 4 1 条の規定により登録を削除され、その登録の消除の日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第 5 号の「第 4 1 条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第 2 9 条第 1 項第 1 号に該当し、第 3 0 条第 1 号又は第 2 号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者」に該当しないこと
を誓約します。

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

関東地方整備局長 殿

名称・商号 (株)○○不動産鑑定
申請者氏名
(代表者職氏名) 代表取締役 国土 一太郎 (印)

②

【法人の場合:②】

- ①提出先: 主たる事務所のある都道府県を管轄する地方整備局等の長の名称を記載すること。
- ②名称・商号 鑑定業者の名称等を記載すること
- ③申請者氏名 代表者の職名を記載して、署名すること。
~~押印は代表者印とすること。~~

誓約書

私は、不動産の鑑定評価に関する法律 第 2 5 条

第 1 号の「破産者で復権を得ない者」に該当しないこと、
第 2 号の「禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反し、若しくは鑑定評価等業務に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第 3 号の「第 1 6 条第 6 号又は第 7 号に該当する者」に該当しないこと、
第 4 号の「第 3 0 条第 6 号又は第 4 1 条の規定により登録を削除され、その登録の消除の日から3年を経過しない者」に該当しないこと、
第 5 号の「第 4 1 条の規定による業務の停止の命令を受け、その停止の期間中に第 2 9 条第 1 項第 1 号に該当し、第 3 0 条第 1 号又は第 2 号の規定に基づきその登録が消除され、まだその期間が満了しない者」に該当しないこと
を誓約します。

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

○○地方整備局長 殿

名称・商号 □□不動産鑑定
申請者氏名
(代表者職氏名) 地価 三太郎 (印)

①①

【個人の場合及び法人で役員が1名の場合:①①】

- ①提出先: 主たる事務所のある都道府県を管轄する地方整備局等の長の名称を記載すること。
- ②名称・商号 鑑定業者の名称等を記載すること
- ③申請者氏名 署名・押印(私印)すること。

(注)適宜、次の様式を選択して使用すること。
 (注)主な職歴欄が不足する場合は、適宜欄を追加して記載すること。
 A4判及び縦使用として1枚にとりまとめ記載すること。
 なお、記載内容が網羅されていれば、枠線等はなくてもよい。

登録申請者の略歴書

役職名： 代表取締役

氏名	国土 一太郎
主な職歴	昭和〇年〇月 □□不動産鑑定(株)入社
	平成〇年〇月 □□不動産鑑定(株)退社
	平成〇年〇月 (株)〇〇不動産鑑定 設立 代表取締役就任
	年 月
	年 月

上記のとおり相違ありません。
平成〇年〇月〇日

氏名 国土 一太郎 (印) (印)

③ (注)主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

【法人の場合：③】

【個人の場合：⑭】

← (注)役職名の行部分を削除すること。

- ①役職名を記載すること。
- ②主な職歴
入社や退社年月
役員の就任や退任
常勤・非常勤の別
出向・出向解除など

③本人が署名・押印(私印)すること。

専任の不動産鑑定士の略歴書

事務所名： (株)〇〇不動産鑑定 関東支社

氏名	国土 二太郎
不動産鑑定士登録	第 77777 号 昭和〇年〇月〇日
主な職歴	昭和〇年〇月 □□不動産鑑定(株)入社
	平成〇年〇月 △△不動産研究所 出向
	平成〇年〇月 △△不動産研究所 出向解除
	平成〇年〇月 □□不動産鑑定(株)退社
	平成〇年〇月 (株)〇〇不動産鑑定 入社
平成〇年〇月 (株)〇〇不動産鑑定関東支社 支社長就任	
年 月	

上記のとおり相違ありません。
平成〇年〇月〇日

氏名 国土 二太郎 (印) (印)

④ (注)主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

【法人の場合：④】

【個人の場合：⑬】

- ①従事する事務所名を記載すること。
- ②不動産鑑定士の登録番号及び登録年月日を記載すること。
- ③主な職歴
入社や退社年月
役員の就任や退任
出向・出向解除など

④本人が署名・押印(私印)すること。

登録申請者兼 専任の不動産鑑定士の略歴書

役職名： 取締役

事務所名： (株)〇〇不動産鑑定 神奈川支社

氏名	国土 八太郎
不動産鑑定士登録	第 66666 号 平成〇年〇月〇日
主な職歴	平成〇年〇月 △△不動産研究所 入所
	平成〇年〇月 △△不動産研究所 退所
	平成〇年〇月 (株)〇〇不動産鑑定(神奈川支社)入社
	平成〇年〇月 (株)〇〇不動産鑑定 神奈川支社長就任
	平成〇年〇月 (株)〇〇不動産鑑定 取締役就任(常勤)
年 月	

上記のとおり相違ありません。
平成〇年〇月〇日

氏名 国土 八太郎 (印) (印)

⑤ (注)主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

【法人の場合：⑤】

【個人の場合：⑫】

← (注)役職名の行部分を削除すること。

- ①役職名を記載すること。
- ②従事する事務所名を記載すること。
- ③不動産鑑定士の登録番号及び登録年月日を記載すること。
- ④主な職歴
入社や退社年月
役員の就任や退任
出向・出向解除など

⑤本人が署名・押印(私印)すること。

登録申請者兼 専任の不動産鑑定士の略歴書

氏名	地価 三太郎
不動産鑑定士登録	第 55555 号 昭和〇年〇月〇日
主な職歴	昭和〇年〇月 △△不動産鑑定調査(株) 入社
	平成〇年〇月 △△不動産鑑定調査(株) 退社
	平成〇年〇月 □□不動産鑑定 設立
年 月	

上記のとおり相違ありません。
平成〇年〇月〇日

氏名 地価 三太郎 (印) (印)

⑯ (注)主な職歴欄が不足する場合は適宜欄を追加して記載すること。

【個人及び法人(1事務所)の場合：⑮】

- ①不動産鑑定士の登録番号及び登録年月日を記載すること。
- ②主な職歴
入社や退社年月も記載すること。
出向・出向解除も記載すること。

③本人が署名・押印(私印)すること。

【略歴書一覧】

名称・商号：(株)〇〇不動産鑑定

氏名	生年月日	現住所	役職等の名称
国土 一太郎	昭和〇年〇月〇日	東京都〇〇区〇〇8-7-6-543	登録申請者 代表取締役
地価 花子	平成〇年〇月〇日	千葉県〇〇市〇〇5-4-3-222	役員 取締役
国土 八太郎	昭和〇年〇月〇日	神奈川県〇〇市〇〇6-6-4-321	役員兼専任 取締役、神奈川支社
国土 二太郎	昭和〇年〇月〇日	埼玉県〇〇市〇〇7-6-5-432	専任 埼玉支社
地価 幸子	昭和〇年〇月〇日	茨城県〇〇市〇〇2-3-4-321	専任 茨城支社

備考： 1. 役職等の名称欄の右側には、役員の場合、取締役など役職名を記載すること。
 2. 不動産鑑定士である登録申請者がみずから其地に不動産の鑑定を行う事務所については、役職等の名称欄の右側には、事務所名又は専任上記載すること。
 3. 上記以外の専任の不動産鑑定士の場合、役職等の名称欄の右側には、事務所名を記載すること。
 4. 記載欄が不足する場合は適宜追加して記載すること。

⑰

- ①略歴書を提出する者の個人を特定することが可能な情報について一覧で記載すること。

なお、正本及び副本にのみ各1部添付すること。

②名称又は商号を記載すること。

③役員兼専任の不動産鑑定士の場合、事務所名を記載すること。

④専任の不動産鑑定士の場合、事務所名を記載すること。

事務所案内図の作成例

A4判、縦使用とすること。
 余白は概ね左25、右上下20mm程度とすること。
 なお、枠線はなくてもよい。

余白に次の事項を記載すること。

- ①事務所の名称
- ②事務所の所在地
- ③電話番号
- ④駅等からの距離又は所要時分など

- ⑤案内図
 地価公示の付近案内図程度でよい。
 事務所の位置を矢印等で表示すること。

